

県民総意を無視し普天間基地の県内移設を強引に押し
進める政府に厳しく抗議し撤回を求める意見書

私たち沖縄県民は、普天間基地の閉鎖、撤去、県内移設断念、垂直離着陸機オスプレイ配備撤回の県民総意を「オール沖縄」でまとめ本年1月に県内41市町村のすべての首長と議会議長、県議会議長などが署名した「建白書」を安倍晋三首相に手渡した。それにも拘わらず、日米両政府はこの県民総意を無視し、普天間飛行場の危険性除去をしようとして「辺野古移設」を強引に押し進めようとしています。これ以上の過重な基地負担は断固拒否する。

安倍内閣が沖縄への圧力を強め、県選出の国会議員に公約の変更を迫り、辺野古移設を容認させ、県民を裏切る行為に至らしめたことは言語道断である。

さらに、県民総意を分断するため、県知事に新基地建設のための公有水面埋め立て許可を迫るなどの強権的な圧力に対し、激しい怒りを禁じえない。

子や孫の代まで米軍基地を強要しようとしている日米両政府の動向は、嘉手納基地を抱える本町においても、CV22オスプレイの配備計画や基地機能強化に繋がる施設等拡張計画が出ているなかで、町民、県民の要求を踏みにじる行為であり断じて許せるものではない。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、安全、財産、平穏な生活を守る立場から、普天間基地の県内移設を強引に押し進める日米両政府に対して厳しく抗議し、撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月10日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣
防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長